

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	329,938,045	流動負債	194,743,061
現金・預金	92,392,427	営業未払金	92,832,137
受取手形	5,726,339	未払金	6,798,477
未収手数料	63,012	未払法人税等	3,871,300
営業未収金	199,075,340	未払費用	62,018,802
預け金	20,000,000	預り金	9,696,345
商品	2,355,374	賞与引当金	19,526,000
前払費用	2,464,129		
その他の流動資産	1,227,968	固定負債	11,259,900
繰延税金資産	7,861,456	退職給付引当金	11,259,900
貸倒引当金	△ 1,228,000		
固定資産	27,407,116	負債合計	206,002,961
有形固定資産	2,974,139		
建物附属設備	2,664,345	資本金	30,000,000
器具備品	309,794	利益剰余金	121,342,200
無形固定資産	2,278,900	利益準備金	2,410,000
電話加入権	1,890,800	当期未処分利益	118,932,200
施設利用権	388,100		
投資その他の資産	22,154,077	資本合計	151,342,200
敷金保証金	18,374,159		
繰延税金資産	3,779,918	負債・資本合計	357,345,161
資産合計	357,345,161		

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は定額法であります。
2. 貸倒引当金は売上債権の貸倒損失に備えるため、税法に定める限度額（法定繰入率）を計上しております。
3. 賞与引当金は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. 退職給付引当金は従業員の退職金の支出に備えるため、退職手当金支給規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 5,424,761 円